

■ 巻 頭 言 ■

暮らしの安心を支えるために

広島県立総合技術研究所保健環境センター長 田 口 哲



地球温暖化、廃棄物、エネルギーなどの問題が深刻化する中、県民が安心して元気に暮らせるよう、研究や業務を通じて貢献することが、県立試験研究機関に求められています。本県では、県民や県内産業に対する貢献度の高い、効率的な試験研究機関をめざして、平成14年度から総合的な研究体制の見直しが進められてきました。

平成16年4月には、8つの県立試験研究機関を一元的に統括する「研究開発推進室」が新たに設置され、試験研究機関相互の人事交流や、異なる分野の試験研究機関が共同で実施する横断的研究などが推進されています。

また、平成18年度には、県の厳しい財政状況のもとで、研究開発体系などの見直しや、予算を重点投資する研究分野が技術センターごとに設定されたところです。

さらに、多様化・複雑化する県民や県内産業のニーズに対応するには、多分野の技術領域にまたがる横断的・融合的な取組みを推進し、総合的な課題解決力の向上を図ることが必要であるとして、本年4月には、県立の8技術センターを統合した広島県総合技術研究所が設置されるとともに、各技術センターの研究部の統合などの体制整備がなされました。

当センターの重点研究分野は、「循環型社会の構築」および人の健康に関わる「危機管理」と設定されており、工業系、農業系の6技術センターが参画する横断研究「広島県独自の有機資源循環

システムの開発」や、行政機関と連携して実施する研究「重大な水質事故における迅速対応技術の開発」などに、すべての部をあげて取り組んでおります。

これらの組織改編によって、研究部の数は6から2へと減少しましたが、各部に集まった多様な人材の意見に他の部員が興味深く耳を傾けるなど、異なる技術を保有する研究員同士の意見交換が始まりつつあります。研究開発に対する発想の転換や、異種の技術を活用する新たな研究が生み出される土壤ができつつあると感じております。

一方、当センターでは約3分の1の研究員が、今後5年以内に退職していくことが大きな課題です。公害問題が大きな社会問題となった昭和40年代の後半に県に就職後、生活環境の改善のために努力し、質の高い技術を蓄えた人たちです。彼らが持つ貴重な技術を若い世代にいかに引き継いでいくかという課題に対処するために、各部ごとに新たに副部長制を設け、こうした「保有技術の継承、人材育成」というテーマで全所を上げて取り組むこととしています。

広島県立総合技術研究所保健環境センターを取り巻く情勢はこのように大きく変化しており、非常に厳しいものがありますが、今後とも県民の「暮らしの安心」を支えるという使命を全うできるよう、環境の整備に努めてまいりたいと考えております。